

# 残土処分予定地 視察・懇談 リニア中止を 岐阜・中津川 武田、本村氏



のうち4市で工事が始まっている。山口トンネル、瀬戸トンネルで事故が起きた。美乃坂本駅付近では住民の運動でフードをつくらせたが、半地下部分では一般

亡事故の責任を現場に押し付けて、責任逃れのような態度をとっている」と批判が相次ぎました。たけだ、もとむら両議員は、残土による土砂崩れや水質汚染の危険など「リニアの問題点が集積する市民の不安を実感した」「国会でトンネル工事の事故の原因究明を求めていくと同時に、住民と力を合わせてリニア工事そのものの中止も求めていく」と話しました。

ただだ良介参院議員（比例予定候補）ともむら伸子衆院議員は12日、岐阜県中津川市のリニア「岐阜県駅」や残土処分場の予定地を調査し、住民と懇談しました。中川ゆう子県議、木下律子、鷹見信義両市議、隣接する長野県南木曾町の坂本満党町議が参加しました。

道が分断される。残土の処分地が全部決まっていないと報告。リニアを考える坂本住民の会の大島晋一氏は、残土処分場について「谷筋に埋めて高さは周りの山を超える。要対策土も入れるのでため池の汚染が心配。地盤は軟弱で遮水シートが破れたり、水抜き管が破損する恐れがある」と発言。

坂本満町議は瀬戸トンネルでの死亡事故について、トンネル先端では本来必要な工事がされずに「肌落ち」に続いて天井が落ちたと報告しました。会場の参加者からも「JR東海は瀬戸トンネルで発生した死

JR東海は車両基地北側に、有害物質が含まれるため対策が必要な「要対策土」を含む残土の処分場を計画し、その下流には農業用ため池があります。懇談会で市民団体の代表らが報告。東濃リニアを考える会の原重雄氏は、リニア沿線の6市

海は瀬戸トンネルで発生した死

東海ブロックいっせい宣伝  
2月21日（月）  
全支部、全自治体で  
取り組みを

## 看護、介護、保育の全労働者の賃上げを 本村議員



もとむら伸子衆院議員は17日（パート看護師）などの声が寄せられるとして、「全ての医療従事者に賃上げを行うべきだ」と迫りました。

保育士の配置基準について本村氏は、4、5歳児30人を保育士1人でケアする基準は74年前につくられ、政府が子どもの権利条約を批准する前のものだととして引き上げを要求しました。

公務も正規も非正規もすべてのケア労働者の賃上げ、保育士の配置基準の見直しを求めました。

佐藤英道厚生労働副大臣は、「看護職の賃金水準は全産業平均に比べて高い」などと述べました。本村氏は、「夜勤や残業手当がないと、全産業よりも低い」と指摘。OEC

また、本村氏は1、2歳児6人に対し保育士11人の基準となっておりが、1、2歳児が8人の場合は、1・33人分の賃金しか財政措置されないのでおかしいと批判。「2人分の賃金を保障するべきだ」と迫りました。

金子恭之総務相は、「今回の処遇改善は、地方公務員も対象。各自自治体で適切に活用されるよう所管省庁と協力して取り組む」と答弁しました。

D（経済協力開発機構）諸国との比較で、ルクセンブルクを100とすると日本は40・7だとしたうえで、「第2弾、第3弾と対象を広げ

赤池誠章内閣府副大臣は「職員配置の改善は大変重要だと考えている」と述べるとどまりました。

本村氏は、政府の一部の看護職員

で、「第2弾、第3弾と対象を広げ